

学歴獲得の階層差生成メカニズムの研究動向：社会階層の1次効果・2次効果と進路選択研究の根本問題

その他のタイトル	Literature Review of the Mechanisms of Inequality of Access to Educational Credentials : Primary and secondary effects of social origins and fundamental issues of educational choice models
著者	豊永 耕平
雑誌名	東京大学大学院教育学研究科紀要
巻	59
ページ	115-124
発行年	2020-03-30
URL	http://doi.org/10.15083/00079190

学歴獲得の階層差生成メカニズムの研究動向

—社会階層の1次効果・2次効果と進路選択研究の根本問題—

比較教育社会学コース 豊永耕平

Literature Review of the Mechanisms of Inequality of Access to Educational Credentials

—Primary and secondary effects of social origins and fundamental issues of educational choice models—

Kohei TOYONAGA

In this paper, I review the theoretical and empirical studies on the mechanisms of inequality of access to educational credentials. In particular, I concentrate on secondary effects of social origins on educational attainments and the role of information deficits about higher education. I note the need for greater attention to the actor in educational choices for secondary effects is also discussed and consider the important role of parents who know a lot about the benefits and costs of higher education.

目次

1. はじめに
2. 学歴獲得の階層差はなぜ生じるか？
 - A. 社会階層の1次効果と2次効果
 - B. 学歴獲得に対する「2次効果」の研究動向
 - C. 2次効果と高等教育の情報バイアス
3. 教育選択をするのはだれなのか？
 - A. 進路選択研究の根本問題
 - B. 教育選択に対する「親の効果」
4. 今後の課題と展望

1. はじめに

本稿の目的は、学歴獲得の階層差生成メカニズムを議論する研究動向の整理を通して、出身階層が学歴獲得にもたらす影響がどのように生じているのかを議論することである。ここでの「学歴獲得」とは、主として高校卒業後の教育選択を念頭におきつつ、中卒から大学・大学院卒までの広い意味の教育達成を指す。具体的には、①学歴獲得に対する教育選択の社会階層差（2次効果：secondary effects）に関する研究動向、②子どもの教育選択に対する親の関与の社会階層差（親の教育戦略：parenting/coaching）に関する研究動向の整理を行い、学歴獲得の出身階層差（＝「親の効果」）がどのように生じているのかを議論する。

学歴は社会経済的地位を左右する重要な要因である（Blau & Duncan 1967）。けれども、依然として学歴獲

得の機会はすべての人々に等しく開かれてはいない（Goldthorpe 2014）。なぜなら、一見すると高等教育の大衆化によってあらゆる層に高等教育の門戸が開かれたように見えるものの、実際には、学歴獲得の出身階層差はほとんど変わっていないことが何度も報告されてきたからである（Shavit & Blossfeld eds. 1993, 尾嶋 1990, 荒牧 2000, Ishida 2007, Fujihara & Ishida 2016, Bukodi & Goldthorpe 2016, 中村 2018など）。

たとえば荒牧（2000）は、出身階層が中学卒業時から高校卒業時までの各教育段階の移行場面にもたらす影響力とその変化を検討した結果から「全体の機会が拡大することによって内部格差が自動的に縮小していくという常識的な見方は、中等教育の場合にも、高等教育の場合にも、否定された」（20頁）と結論づけている。同様の知見をIshida（2007）も報告しており、学歴獲得に出身階層がもたらす影響力は1942年以前の出生コーホートでも、1969年以降の出生コーホートでも、長期的にほとんど変化していないことを明らかにしている。

より近年の研究になると、学歴獲得に出身階層がもたらす影響は縮小傾向にあることも指摘されてきたものの（Breen et al. 2009, 近藤・古田 2009, Bernardi & Ballarino 2014など）、それは各コーホートにおける学歴の価値を同一と仮定していることが原因で、高学歴化にともなう学歴の価値変動を考慮すると（学歴の相対的価値を考慮すると）、学歴獲得の出身階層差はほとんど変化していないことが強調されている（Fujihara

& Ishida 2016, Bukodi & Goldthorpe 2016, 中村 2018など)。Fujihara & Ishida (2016) は、教育年数のような各時代で一定の値になる「絶対学歴指標」を用いると確かに学歴獲得の階層差は縮小傾向にあるようにみえるものの、各時代の学歴の重要性の違いを考慮した「相対学歴指標」を用いると学歴獲得の出身階層差は安定傾向にあることを明らかにしている。こうした議論を追試した中村 (2018) も、相対学歴指標を用いると学歴獲得の階層差は長期的にほとんど変化しておらず、むしろ若年男性では縮小傾向どころか拡大傾向にあることを指摘している。

けれども、結局のところ学歴獲得に対する「階層効果」とは何なのだろうか。学歴獲得に対する「階層効果」とはまさに「親の効果」であるはずであり、その具体的な中身を理解しなければ学歴獲得の不平等がどうして安定しているのかを理解することができない。教育機会の不平等を議論する既存研究は「階層効果」の大きさそれ自体を問題にしても、それがどのように生じているのかを十分に検討していない問題がある。現に、トランジションモデルや、一般化順序ロジットモデル、対数乗法層別効果モデル、相対学歴指標などの分析手法それ自体は「高度化」してきたことは間違いないといえよう。しかしながら Goldthorpe (2014) も指摘するように、こうした分析手法の「高度化」とは裏腹に理論との対応関係は希薄になりがちで、学歴獲得に対する「階層効果」の大きさは強調されても、学歴獲得に対する「階層効果」が生じるメカニズムの検討は棚上げされてきたといえる。

というのも、ここでの学歴獲得に対する「階層効果」とは、出身階層が高い子どもほど高い学歴を獲得しやすいという共変関係に過ぎず、学歴獲得の不平等というマクロレベルでの現象が、社会を構成している個人のどのようなミクロレベルでの行為によって生じているのかが依然としてブラックボックスのままになっているからである (Goldthorpe 2014)。もちろん階層・階級間の文化や規範の違いに説明を求める議論では、階層差を伴った家庭における文化や規範と学校で正統とされる文化との親和性の相違が、学歴獲得の不平等のメカニズムとして説明されてきた (Willis 1977=1996, Bourdieu & Passron 1970=1991など)。けれども、こうした階層・階級間の文化や規範の違いからの説明だけでは、「階層効果」は十分には説明されないこともまた問題視されてきた (Goldthorpe 2007, Farkas 2018など)。

とりわけ Goldthorpe (2007) は、階層・階級間の文化や規範の違いが学歴獲得を完全に左右するのであれ

ば、教育機会が提供されても労働者階級の進学傾向は変化しないはずであるものの、実際に教育拡大が生じている以上は「再生産」になっておらず、学歴獲得の不平等の長期的な変化も説明できないと批判している。さらに Farkas (2018) も、実証研究でいわゆる「文化資本」と呼ばれてきたもののほとんどが恣意的かつ曖昧な指標になりがちで、学校で獲得可能な「文化資源」であって代々継承される「資本」とも言い難い問題点を整理し、階層・階級間の文化や規範に着目した議論は直接的に検証することが難しいことを議論している。現に Kingston (2001) も、「文化資本」の指標とされる高級な文化活動の頻度は、実際には高階層で少し多いという程度に過ぎず、高級な文化活動それ自体はそこまで重要な背後要因ではない可能性を指摘している¹⁾。

もちろん「階層効果」のメカニズムを説明するために階層・階級間の文化や規範の違いに着目する意義がまったく乏しいというわけではない (van de Werfhorst & Hofstede 2007)。けれども、学歴獲得に対する「階層効果」がどのように生じているのかを議論するには、実際にミクロレベルでは個人はどのように教育選択を行っており、そうした教育選択にはどのように階層差が生じているのかを、より直接的に検証可能な枠組みから議論することが必要である (Goldthorpe 2014)。とりわけ近年では、教育拡大のなかでも学歴獲得の不平等が安定しているのはなぜなのかという疑問や、結局のところ学歴獲得に対する「階層効果」とは何なのかという疑問に答えるために、学歴獲得をめぐる教育選択の社会階層差をより直接的な形で検証する議論が多く蓄積されてきている (Breen & Goldthorpe 1997など)。

そこで本稿では、①学歴獲得をめぐる教育選択の社会階層差に関する研究動向、②子どもの教育選択に対する親のかかわりの社会階層差に関する研究動向の整理を行うことで、学歴獲得に対する「階層効果」(=「親の効果」)がどのように生じているのかを議論し、教育機会の不平等を議論する後続研究の地平を示す。本稿の構成を説明する。第2章では学歴獲得の階層差生成メカニズムに関する理論を示し、教育選択の社会階層差を議論する研究動向の整理を行う。第3章では、教育選択の階層差 (= 2次効果) を議論するためには教育選択・進路選択の主語は誰であるのかを明確にする必要があることを指摘し、もうひとつの選択主体である親が子どもの教育選択にどのように関与しているのかを議論する研究動向を整理する。そして第4章では、今後の研究課題と展望について考察を加える。

2. 学歴獲得の階層差はなぜ生じるか？

A. 社会階層の1次効果と2次効果

学歴獲得には出身階層差が生じるのはなぜなのか。この問いに答えるために、かつてBoudon (1974) は、学歴獲得に出身階層差が生じるメカニズムを学力の社会経済的格差による要因(1次効果)と、学力が同水準でも残る社会経済的格差による要因(2次効果)に区別して議論していた。1次効果は、「学歴獲得に出身階層差が生じるのは学力に階層差があるからだ」という説明を意味し、子どもの学力を通じた「階層効果」を指している。どうして学力に出身階層差が生じるのかは必ずしも明らかではないものの、少なくとも、学校入学前の幼少期の認知的能力にはすでに出身階層差があり、そうした初期時点の認知的能力の階層差が決定的な意味を持ってしまふことが明らかにされている(Layte 2017)。同様の事実は日本でも中西(2017)や数実(2017)によって指摘されており、家庭の文化的資源の多寡によってなのか、学校入学当初から学力の階層差が存在し、そうした低階層の学力面での不利が学年を経るにしたがって累積されていくことが報告されている。

こうした学力の階層差は、高学歴化や産業化によって世界規模で拡大傾向にあることが知られているものの(Chmielewski 2019)²⁾、それでも学力の階層差だけでは学歴獲得の階層差をおおむね50%程度しか説明しないことが何度も報告されてきた(Jackson et al. 2007, Bukodi et al. 2014, Jackson 2013, 藤原 2015, 白川 2017, Bourne et al. 2018など)。たとえばBourne et al. (2018)は子どもの認知的能力を可能なかぎり統制しても、学歴獲得に対する「階層効果」の30%~50%程度しか説明できず、実際には学力や認知的能力を経由しない社会階層の直接効果の方がはるかに重要であることを明らかにしている。藤原(2015)も学力要因は在籍高校ランク差を含めても、高校生の教育期待の出身階層差を50%程度しか説明せず、学力要因を経由しない社会階層の直接効果の方が日本でも影響力が大きいことを指摘している。同様の知見はPISAデータの分析を行った白川(2017)によっても報告されており、学力の階層差は高校生の教育期待の出身階層差を30%程度しか説明せず、残りの70%程度が学力要因では説明できない要因から生じていることを明らかにしている。

こうした学力を経由しないで出身階層が学歴獲得にもたらす直接効果こそが、社会階層の2次効果である。2次効果は、「学歴獲得に出身階層差が生じるの

は、仮に同じ学力水準だったとしても教育選択に階層差があるからだ」という説明を意味し、仮に子どもの学力が同程度であっても、学歴獲得に伴う便益・費用負担・成功可能性の判断に出身階層差が伴うために、学歴獲得には「階層効果」が生じることを指す。Jackson et al. (2007)は、能力+努力によるメリトクラシー概念による地位配分で想定されるのは1次効果にすぎず、実際には能力が同一であっても2次効果が生じるのだから、学力の階層差による1次効果だけに注意を払うのは深刻な誤りであると指摘している。Bukodi et al. (2014)も学歴獲得には2次効果の方が重要という事実は、仮に認知的能力の大部分が遺伝によって決まると仮定しても、遺伝よりも環境要因の方が重要であることの証左であると強調している。

B. 学歴獲得に対する「2次効果」の研究動向

それでは、どうして仮に子どもの学力水準が同程度であっても教育選択には出身階層差が生じるのだろうか。既存研究では、学歴獲得に伴う便益・費用負担・成功可能性の判断には出身階層差が存在し、そのため教育選択には「階層効果」が生じることが議論されてきた(Betts 1996, Usher 2005, Becker & Hecken 2009a, Becker & Hecken 2009b, Schindler & Lorz 2012, Dinkelmann & Martines 2014, Abbiati et al. 2016, Abbiati & Barone 2017, Barone et al. 2017, Abbiati et al. 2018, Barone et al. 2018a, Barone et al. 2018b, Daniel & Watermann 2018など)。

先駆的な研究となったBetts (1996)は、個人の教育選択は正確に将来の便益を勘案して行われるという仮定(完全情報の仮定: Perfect Information)に基づいて議論されることが多いものの、実際には大学生すらも将来の賃金について「誤認」しており、特に低階層の大学生ほど大卒学歴の便益を過小評価していることを指摘している。高校生を対象として追加検証したUsher (2005)も、低階層の高校生ほど学歴獲得による便益を過小評価し、費用負担も過大評価しやすいため、仮に学力水準が同程度であっても教育選択には階層差が生じることを明らかにしている。高等教育進学に必要な直接・間接費用それ自体が重要なことはもちろんであるが、特に労働者階級ほどそうした直接費用を過大評価しやすいために進学の障壁が実際以上に大きくなってしまい(Becker & Hecken 2009a)、進学による便益よりも早期の経済的自立に価値を見いだしやすいとされる(Schindler & Lörz 2012)。

さらに仮に同じ学力水準であっても、低階層ほど高等教育に進学した場合の成功可能性を悲観的に評

偏しやすいことも報告されてきた (Becker & Hecken 2009b, Abbiati & Barone 2017, Barone et al. 2018a, Daniel & Watermann 2018)。Becker & Hecken (2009b) は、低階層は学力水準がそこまで低くなくても、実際に進学した場合に中退するリスクを過大評価しやすく、大学進学による成功可能性をかなり悲観的に見通しやすいことを指摘している。Barone et al. (2018a) も、低階層の子どもが高学力であっても進学しにくいのは、高階層と比べてアカデミックなトラックについての情報が乏しく、進学した場合の勉強面の難しさを必要以上に心配するためであることを報告している。Daniel & Watermann (2018) も同様の事実を指摘し、高等教育の情報量や文化的資源の階層差によって便益や費用負担の判断はもちろん、進学した場合の成功可能性の判断にも階層差が生じることを指摘している。

このように低階層は、仮に学力水準がそこまで低くなくても学歴獲得に伴う便益を過小評価しやすく、費用負担も過大評価しやすいことに加えて、進学した場合の成功可能性も悲観的に評価しやすいために、実際の状況以上に進学の障壁が大きくなってしまふ。その一方で高階層の家庭では高等教育を直接経験した人から情報を得やすいため (Slack et al. 2014)、学歴獲得による便益を高く評価することももちろん、進学した場合の成功可能性についても楽観的に判断しやすいことが知られている (Abbiati & Barone 2017)。むしろ、進学しなかった場合に親の地位から下降してしまうリスクの方が大きく (Breen & Goldthorpe 1997)、便益や費用などを勘案して「進学するかどうか」を悩んだりすることもほとんどないことも指摘されてきた (Becker & Hecken 2009b, Grodsky & Riegle-Crumb 2010, Dumont et al. 2019)。

たとえばGrodsky & Riegle-Crumb (2010) は、高階層は大学進学ハビトゥス (college-going habitus) を持っているため、幼少期からすでに大学進学が自明視されやすく、高等教育に進学するかどうかを悩んだりすることはまれで、実際には費用や便益を勘案した教育選択をほとんど行わないことを指摘している。Dumont et al. (2019) も仮に子どもの学力水準が同程度であっても、高階層の家庭ではアカデミックトラックへの進学が当然のこととみなされており、実際に便益・費用負担・成功可能性を勘案した教育選択を行っているのは低階層の家庭であることを主張している。同様の事実はBecker & Hecken (2009b) によっても報告されており、高階層と比べて労働者階級ほど「教育選択」そのものを行いやすく、特に進学後の成功可能性の悲観的評価

が重要な役割を果たしていることを指摘している。

C. 2次効果と高等教育の情報バイアス

このように進学による便益・費用負担・成功可能性の判断と教育選択には階層差があるために、仮に子どもの学力水準が同程度であったとしても、学歴獲得には「階層効果」が生じることになると考えられる。Jackson (2013) は、遺伝要因であろうと、文化的資源によるものでであろうと、学力の階層差による1次効果を解消することは困難であるものの、教育選択の階層差による2次効果は、低階層の高等教育に対する「誤認」を修正することができれば、1次効果と比べて簡便に解消できる可能性があることを強調している。現にDollmann (2016) は教育選択の自由度を狭める教育制度改革は、学力面で不利な層が教育選択で挽回する機会を奪ってしまう側面もあるものの、2次効果が発生する余地を少なくすることで学歴獲得に対する全体的な「階層効果」を緩和させることを実証している。

こうした中で近年では、高等教育についての階層差を伴った「情報バイアス」の修正が学歴獲得の階層差の緩和につながるかどうかが目玉を集めてきた (Oreopoulos & Dunn 2013, Dinkelman & Martines 2014, McGuigan et al. 2016, Barone et al. 2017, Ehlert et al. 2017, Peter & Zambre 2017, Barone et al. 2018aなど)。たとえばOreopoulos & Dunn (2013) は、高等教育の便益や費用を解説したプロモーションビデオを低階層の高校生に視聴させると、高等教育の便益認知や費用負担の「誤認」は修正され、特に進路未定層の低階層の高校生が実際に大学に進学しやすくなったことを報告している。Peter & Zambre (2017) も、ランダム化比較実験によって情報提供の因果効果を検証した結果から、大学教育の便益や費用についての情報提供が特に低階層の子どもの進学意欲に因果効果を持つことを明らかにしている。同様の因果効果をEhlert et al. (2017) も報告しているが、情報提供によって低階層の子どもの「誤認」が修正されて大学進学率が上昇することは間違いないものの、とりわけ進学に要する直接費用の金額が大きい国では、情報提供だけでは効果が乏しい可能性も指摘している。

こうしたEhlert et al. (2017) の指摘は「情報提供をしても、ない袖は振れない」という費用面の問題であるが、同時に、情報提供するタイミングや個人の選択を考慮する重要性も多くの研究で指摘されてきた (Dinkelman & Martines 2014, Hastings et al. 2015, Kerr et al. 2015, Abbiati et al. 2016, Barone et al. 2017)。たとえば

Abbiati et al. (2016) は、情報提供は教育選択自体を行いやすい労働者階級に大きな因果効果をもたなかったことから、特にトラッキングが重要な国では、進路選択のタイミングに情報提供をしても手遅れになりやすい可能性を指摘している。同様に Dinkelman & Martines (2014) も、とりわけ経済支援制度では受給にむけた長期的な準備が必要になるので、進路選択のタイミングに情報提供するのではなくてもっとまえから「情報バイアス」を修正する必要があることを指摘している。

こうした議論が指摘するのは「今さら情報提供されても、どうすることもできない」という情報提供のタイミングの問題点であるが、その一方で Hastings et al. (2015) は個人の選好が重要になる教育選択（専攻分野選択など）では情報提供による修正効果が限定的になることも指摘している。たとえば Kerr et al. (2015) は、専攻分野の期待収益を説明する情報提供の因果効果をランダム化比較実験から検討したところ、専攻間の便益の見通しについての「情報バイアス」は修正できるものの、賃金面では説明できない個人の選好によって実際の教育選択までは修正できないことを明らかにしている。このことは「賃金の違いは理解したが、でもやっぱり自分の好きなことをしたい」という個人の選好による影響が専攻分野選択では大きいということであるが、実際には子どもではなくて親の「誤認」が重要で、子どもではなくて親に情報提供すると、低階層の子どもが職業科ではなくてアカデミックトラックを選択する確率が高くなるという指摘もある (Barone et al. 2018a)。

以上のように学歴獲得をめぐる教育選択の社会階層差の議論は、階層・階級間の文化や規範の違いからの説明と比べてより直接的に検証可能な理論枠組みであることはもちろん、学歴獲得の階層差を縮小させる政策的な糸口も提示しうる点で優れている (Jackson 2013)。先述のように日本の文脈でも、学力の階層差による1次効果よりも、教育選択の階層差による2次効果の方が重要であることから (藤原 2015, 白川 2017)、学歴獲得に伴う便益・費用負担・成功可能性の判断にはどのように階層差が生じているのかを日本でも直接的に検証することが必要である。ただし Bernardi & Ballarino (2014) も問題視するように、高学歴化は教育機会を左右するだけでなく、実際に学歴の便益を低下させる側面もあるため客観的な学歴獲得の便益を確認しつつ、学歴獲得の不平等は議論されなければならない。

3. 教育選択をするのはだれなのか？

A. 進路選択研究の根本問題

このように既存研究では、学歴獲得に対する「階層効果」が生じるのは、学力に階層差が生じるからだけではなく、学歴獲得に伴う便益・費用負担・成功可能性の主観的な判断と教育選択にも階層差が生じるためであることが何度も議論されてきた。けれども、そもそも教育選択・進路選択をするのは「だれ」なのだろうか。教育選択の階層差を議論する既存研究では、情報提供による因果効果を検証する議論が子どもの「誤認」の修正を問題にしてきたように、基本的には「子ども」が学歴獲得による便益や費用を勘案して教育選択を行うことが想定されてきた。もちろん子ども本人が学歴獲得に伴う便益や費用負担を直感的に判断している部分もあるとは考えられるが、実際には、学歴獲得による便益をすでに認知しているのは親であり、家計状況から費用負担を判断するのも親であるはずである。

現に情報提供の因果効果を検証する実証研究でも、子どもではなく親の「誤認」の方が重要であるという指摘もある (Barone et al. 2018a)。本来は子どもだけではなくて親も教育選択の主体であるはずであり、むしろ教育選択に対する「階層効果」とはまさに「親の効果」の存在を意味しているのだから、もうひとつの選択主体である親が果たす役割を理解しなければ、学歴獲得に対する「階層効果」が何なのかは理解することはできない。仮に子ども本人の便益・費用負担・成功可能性の主観的な見通しが重要なのだとしても、高等教育について理解している高階層の親ならば、子どもの「誤認」を家庭内で直接修正することができるはずであり、それこそが教育選択に対する「親の効果」の正体なのであるから、教育選択の場面に親を登場させて理解する必要があることは間違いないだろう。

こうした教育選択・進路選択の主語が曖昧になっている問題点は日本の既存研究も抱えており、とりわけ高校生の進路選択の場面でも、高卒後進路を分化させる高校間トラッキングの大きさは強調されても学校調査の限界もあって「親が不在」だった (中村編 2010, 樋田ほか編 2014, 尾嶋・荒枚編 2018)。もちろん学校調査を通じた高校間トラッキングの解明は、学校内部での進路選択プロセスを詳細に描き出すことには成功しているものの、それとは引き換えに進路選択の場面から親はいなくなってしまう、あたかも子どもがひとり自由に進路選択しているかのような議論になって

しまっている問題がある。現実には子どもの希望進路がそのまま決定されるわけではなく、子どもだけではなくて親もまた進路選択の主体であろう。このように「親が不在」で進路選択の主体が曖昧であることは「進路選択研究の根本問題」である。

こうした問題を解決して学歴獲得に対する「階層効果」(＝「親の効果」)がどのように生じているのかを理解するためには、子どもの教育選択の場面に親を登場させ、教育選択に対する「親の効果」を直接的に組み込む必要がある。重要なのは、そもそも「教育選択をしているのはだれなのか？」ということである。学歴獲得の階層差がどのように生じているのかを明らかにするためには、教育選択の主語はだれなのかという問題や、子どもの学歴獲得に伴う便益・費用負担・成功可能性を判断するのはだれなのかという問題を明確にし、子どもの教育選択に対する親のかかわりを直接的に議論することで、階層研究と進路選択研究を架橋しなければならない。

B. 教育選択に対する「親の効果」

それでは、子どもの教育選択に対して親はどのように関与しているのだろうか。子どもとその親を対象とした調査の実施は難しい側面があるため、研究の数自体は非常に少ないものの、それでも現実には子どもが自由に教育選択しているわけではないことが繰り返し報告されてきた (Baker & Stevenson 1986, Useem 1992, Reay & Ball 1998, David et al. 2003, Brooks 2004, Bell et al. 2014, Snee & Devine 2014, Calarco 2014, Lareau 2015 など)。たとえば Baker & Stevenson (1986) は、高学歴な母親は子どもの教育選択に積極的・直接的に干渉しやすく、子どもの成績状況とは関係なく大学進学につながる教育選択へと子どもを誘導しやすいことを指摘している³⁾。Useem (1992) も、高学歴な母親は自分自身の教育経験もあって教育制度をよく理解しており、とりわけ進学先の選択などの重要な教育選択の場面では、子どもの教育選択に積極的・直接的に干渉しやすいことを明らかにしている。

さらに Reay & Ball (1998) は、労働者階級の親は子ども本人の自由な教育選択に完全にゆだねており、特定の進路に子どもを水路づけたりはしないものの、中流階級の親はあらかじめ取捨選択した選択肢の範囲内から子どもに選択させることで、望ましい特定の進路へと子どもを水路づけていることを明らかにしている (choice within predetermined limits)。こうした Reay & Ball (1998) の議論は、「中流階級の子どもの

教育選択は親が選んできた手札にあるカードから“自由に”選択することだ」ということであるが、もう片方の選択主体である親がすでに教育選択してしまっているにもかかわらず、子どもにはあくまでも自分の興味や関心に基づいて自分で教育選択していると解釈される (Snee & Devine 2014)。

このように当然ではあるものの、教育選択は子どもがひとりで自由に行っているわけではなく、親がどの程度まで子どもに「主導権」を委譲するか (parental autonomy granting) には階層差があるものの、教育選択は親との議論を伴って行われている (Bell et al. 2014)。Calarco (2014) は、学校における不平等を直接的に左右するのは、実際には教育に対する親の考え方を反映した、親からの能動的で戦略的な助言や働きかけ (coaching) であることを指摘し、子育て実践を議論する既存研究には、階層化された親の子育て実践があたかも自動的・暗黙的に生じるかのように想定している問題や、そうした子育て実践の階層差が不平等生成にどのように結びつくのかも曖昧になっている問題があることを批判している。こうした中で Lareau (2015) は、中流階級の親ほど「社会がどのように動いているのか」を判断する「文化的知識」が豊富であるため、より効果的で直接的な助言や働きかけによって大人になるまで子どもをナビゲートしやすいことを議論している (＝「文化的ガイド」)。

以上のように教育選択は子どもだけではなく親によっても行われており、親自身もつ教育に対する考え方や情報量には階層差があり、子どもの教育選択を水路づける度合いや直接的なコーチングにも階層差があるため、教育選択に対する「親の効果」が生じていると考えられる。ただし、教育選択の主体は「子ども」だけではなく「親」であることは間違いないものの、基本的に子どもの教育選択にかかわるのは「母親」であり、「父親」はほとんど関与していないことも明らかにされてきた (David et al. 2003, Brook 2004 など)。Brook (2004) は、父親が子どもの教育選択に直接的に関与するのは、子どもが母親に反発している場合などの限定的な状況だけで、基本的に父親は子どもの教育選択に対して距離をとりやすいことを明らかにしている。David et al. (2003) も、特に子どもの性別が女子の場合は父親は蚊帳の外になりやすく、母親が重要な役割を果たすことを報告している⁴⁾。

このように父親は子どもの教育選択に直接的に関与しにくいのであれば、結局のところ教育選択に対する父親要因による「階層効果」(父職業・父学歴など)

がどのように生じているのかを議論することはますます難しくなってしまう。けれども、少なくとも子どもの教育選択の場面に登場させる必要がある「親」とは母親であることは間違いなく、母親がどのように学歴獲得に伴う便益・費用負担・成功可能性を判断し、父親による意見も踏まえながら子どもの教育選択にどのように関与しているのかを議論することが重要になろう。Bukodi et al. (2014) も強調するように、学歴獲得に対する「階層効果」は父職業・父学歴・母学歴などの各階層要因が合さって影響する部分はもちろん、各階層要因が独立してそれぞれ異なったメカニズムとして影響する部分もあるため、一緒に「階層効果」を議論するのではなく、父親要因と母親要因をわけて考えることが有効になると考えられる。

4. 今後の課題と展望

本稿では、学歴獲得の出身階層差がどのように生じているのかを理解するために、学歴獲得の階層差生成メカニズムを議論する研究動向の整理を行ってきた。学歴獲得に対する「階層効果」とはまさに「親の効果」であるはずであるから、その具体的な中身を理解しなければ学歴獲得の不平等がどうして安定しているのかは理解できないはずである。そのために、①学歴獲得をめぐる教育選択の社会階層差に関する研究動向と、②子どもの教育選択に対する親の関与の社会階層差に関する研究動向を整理し、社会を構成している個人のようなマイクロレベルでの行為から学歴獲得の不平等が生じているのかを探ってきた。

本稿が主張したいことは、学歴獲得に対する「階層効果」を解明するためには、子どもの教育選択の場面にもう片方の選択主体である親を登場させ、教育選択に対する階層差がどのように生じているのかをもっと直接的な形で検証する必要があるということである。もちろん当然ではあるものの、学力の階層差がどのように生じているのかを検証することも重要な課題である。けれどもJackson (2013) も強調するように、学力の階層差が生じる原因を遺伝要因も含めて特定することは現実的に難しく、仮に原因が判明しても階層差を解消させることには莫大なコストが必要になる。それに対して教育選択の階層差は、情報提供による因果効果の実証研究も蓄積されてきたように、学歴獲得の階層差を緩和させる政策的な糸口を提示しうることに加えて、階層・階級間の文化や規範の違いからの説明と比べてもっと直接的な形で「親の効果」が生じるメ

カニズムを議論することができる。

とりわけ日本の既存研究では、学力には階層差があり(荻谷・志水編 2004)、勉強時間からみる「努力」にも階層差があり(荻谷 2000)、「イイ高校、イイ大学、イイ職場」の傾斜選抜構造の中でアスピレーションの加熱・冷却・再加熱がうまく機能するのが日本型のメリトクラシーであるとされてきた(竹内 1995)。こうした能力+努力とその階層差から議論してきた既存研究の主語は「子ども」であり、子ども本人に根ざした能力+努力こそが重要な位置づけになるので、「親の効果」はせいぜい文化資本や通塾などを通じてそれらに介入するという曖昧な程度にしか描かれなくなってしまっている。問題なのは、理論面でも実証面でも「親が不在」になりがちなことである。「教育選択しているのはだれなのか？」を考慮して、教育選択に対する親の直接的な介入を議論する必要がある。

現に荒牧(2016)も、「あくまで階層差が生み出されるメカニズムを問題とする際には、親のゲームに着目することこそが重要だ」(236頁)と結論づけており、親自身が学歴獲得にともなう便益・費用負担・成功可能性をどのように判断しており、子どもの教育選択にどのように関与しているのかを議論していくことが、今後の研究には求められるだろう。ただし近藤・古田(2009)も強調していたように、学歴獲得に対する「階層効果」は多様な原因が入り交じって生じているため、唯一絶対的な背後要因が存在するわけではない。父職業や父学歴・母学歴などいずれの階層指標について議論しているのか明確にしつつ、多様な階層差生成メカニズムを想定して研究を蓄積していくことが重要である。こうした取り組みが求められる中で、学歴獲得に対する「階層効果」とは何なのかを突き詰めて議論した本稿は、学歴獲得の階層差生成を議論する後続研究の一里塚となるはずである。

注

- 1) だからこそ家庭の資本総量を多元的に捉えようとする試みもある(古田 2018など)。ここでの力点は、より直接的に検証可能な説明枠組みが必要であるという点にあり、階層・階級間の文化や規範に着目した研究蓄積が今後も必要なことは間違いない。
- 2) ただし日本における学力の階層差は1960年代の時点ですでに高く、そこから徐々に縮小し1990年以降にはふたたび拡大する複雑な動きをしていることが確認できる。けれども1960年代から線形的に階層差が拡大していく諸外国の状況と比べると劇的な変化ではなく、日本は例外的に階層差が安定している国として位置づけられている。
- 3) 基本的には高学歴な母親ほど、子どもの成績状況や学校での

状況などを正確に把握・監督しており、「教育キャリアのマネージャー (better managers of school careers)」としての役割を果たしていると思われるが、どうして高学歴な母親ほど子どもの教育選択に積極的・直接的にかかわるのかは必ずしも明らかにされていない。

- 4) ただし中流階級の父親が子どもの教育選択をまったく気にしていないわけではなく、特に子どもの性別が女子の場合は、子ども本人が自分の教育選択に父親ではなく母親を積極的に巻き込むコラボレートな戦略をとることが原因であると指摘されている。けれども、基本的に父親が教育選択に関与しにくい理由は明らかになっていない。

引用文献

- Abbiati, G., Argentin, G., Barone, C. & Schizzerotto, A., 2016, "Information matters, but it is not enough: a field experiment on the causal effect of information barriers for participation in Higher Education" *FBK-IRVAPP Working Paper* No.2016-11.
- Abbiati, G., & Barone, C., 2017, "Is university education worth the investment?: The expectations of upper secondary school seniors and the role of family background" *Rationality and Society*, 29(2): pp.113-159.
- Abbiati, G., Argentin, G., Barone, C. & Schizzerotto, A., 2018, "Information barriers and social stratification in higher education: Evidence from a field experiment," *The British Journal of Sociology*, 69(4): pp.1248-1270.
- 荒牧草平, 2000, 「教育機会の格差は縮小したか: 教育環境の変化と出身階層間格差」近藤博之編『日本の階層システム3: 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, pp15-35.
- 荒牧草平, 2016, 『学歴の階層差はなぜ生まれるか』勁草書房。
- Baker, D.P., & Stevenson, D.L., 1986, "Mother's Strategies for Children's School Achievement: Managing the Transition to High School," *Sociology of education*, 59(3): pp.156-166.
- Barone, C., Schizzerotto, A., Abbiati, G. & Argentin, G., 2017, "Information Barriers, Social Inequality, and Plans for Higher Education: Evidence from a Field Experiment" *European Sociological Review*, 33(1): pp.84-96.
- Barone, C., Assirelli, G., Abbiati, G., Argentin, G. & De Luca, D., 2018a, "Social origins, relative risk aversion and track choice: A field experiment on the role of information biases," *Acta Sociologica*, 61(4): pp.441-459.
- Barone, C., Triventi, M. and Assirelli, G., 2018b, "Explaining Social Inequalities in Access to University: A Test of Rational Choice Mechanisms in Italy" *European sociological Review*, 34(5): pp.554-569.
- Becker, R., & Hecken, A.E., 2009a, "Higher Education or Vocational Training: An Empirical Test of Rational Action Model of Educational Choices Suggested by Breen and Goldthorpe and Esser" *Acta Sociologica*, 52(1): pp.25-45.
- Becker, R., & Hecken, A.E., 2009b, "Why are Working-class Children Diverted from Universities?: An Empirical Assessment of the Diversion Thesis" *European Sociological Review*, 25(2): pp.233-250.
- Bell, N.J., Baron, E., Corson, K., Kostina-Ritchey, E., & Fredrick, H., 2014, "Parent-Adolescent Decision Making: Embracing Dialogical Complexity," *Journal of Family Issues*, 35(13): pp.1780-1799.
- Bernardi, F. & Ballarino, G., 2014, "Participation, Equality of opportunity and returns to tertiary education in contemporary Europe", *European Societies*, 16(3): pp422-442.
- Betts, J. R., 1996, "What Do Students Know About Wages?: Evidence from a Survey of Undergraduates," *The Journal of Human Resources*, 31(1): pp.27-56.
- Blau, Peter M. and Otis D. Duncan, 1967, "*The American Occupational Structure*," Free Press.
- Boudon, R., 1974, *Education, Opportunity, and Social Inequality*, Wiley.
- Bourdieu, P. & L. J. D. Wacquant, 1992, *An Invitation to Reflexive Sociology*, The University of Chicago Press. (=水島和則訳, 2007, 『リフレクシヴ・ソシオロジーへの招待—ブルデュー, 社会学を語る』藤原書店)。
- Bourne, M., Bukodi, E., Betthausen, B., & Goldthorpe, J.H., 2018, "Persistence of the social; The role of ability in mediating the effects of social origins on educational attainment in Britain" *Research in Social Stratification and Mobility*, 58: pp.11-21.
- Breen, R. & Goldthorpe, J.H., 1997, "Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory," *Rationality and Society*, 9: pp.275-305.
- Breen, R., Luijckx, R., Müller, W. & Pollak, R., 2009, "Nonpersistent Inequality in Educational Attainment: Evidence from Eight European Countries," *American Journal of Sociology*, 114(5), pp.1475-1521.
- Brooks, R., 2004, "'My mum would be as pleased as punch if I actually went, but my dad seems a bit more particular about it': paternal involvement in young people's higher education choices," *British Educational Research Journal*, 30(4): pp.497-514.
- Bukodi, E. and Goldthorpe, J.H., 2016, "Educational attainment - relative or absolute- as a mediator of intergenerational class mobility in Britain" *Research in Social Stratification and Mobility*, 43: pp.5-15.
- Bukodi, E., Erikson, R., & Goldthorpe, J.H., 2014, "The effects of social origins and cognitive ability on educational attainment: Evidence from Britain and Sweden," *Acta Sociologica*, 57(4): pp.293-310.
- Calarco, J.M., 2014, "Coached for the Classroom: Parents' Cultural Transmission and Children's Reproduction of Educational Inequalities," *American Sociological Review*, 79(5): pp.1015-1037.
- Chmielewski, A. K., 2019, "The Global Increase in the Socioeconomic Achievement Gap, 1964 to 2015," *American Sociological Review*, 84(3): pp.517-544.
- Daniel, A., and Watermann, R., 2018, "The Role of Perceived Benefits, Costs, and Probability of Success in Students' Plans for Higher Education: A Quasi-experimental Test of Rational Choice Theory" *European Sociological Review*, 34(5): pp.539-553.
- David, M., Ball, S., Davies, J., & Reay, D., 2003, "Gender Issues in Parental Involvement in Student Choices of Higher Education," *Gender and Education*, 15(1): pp.21-36
- Dinkelmann, T., & Martines, C., 2014, "Investing in Schooling in Chile: The Role of Information about Financial and For Higher Education," *The Review of Economics and Statistics*, 96(2): pp. 244-257.
- Dollmann, J., 2016, "Less Choice, Less Inequality?: A Natural Experiment

- on Social and Ethnic Differences in Educational Decision-Making," *European Sociological Review*, 32(2) : pp.203-215.
- Dumont, H., Klinge, D., & Maaz, K., 2019, "The Many (Subtle) Ways Parents Game the System: Mixed-method Evidence on the Transition into Secondary-school Tracks in Germany," *Sociology of Education*, 92(2): pp.199-228.
- Ehlert, M., Finger, C. & Solga, H., 2017, "Applying to college : Do information deficits lower the likelihood of college-eligible students from less-privileged families to pursue their college intentions ? : Evidence from a field experiment" *Social Science Research*, 67: pp.193-212.
- Farkas, G., 2018. "Family, Schooling, and Cultural Capital." Barbara Schneider ed. *Handbook of the Sociology of Education in the 21st Century. Cham in Switzerland*: Springer, pp.3-38.
- 藤原翔, 2015, 「進学率の上昇は進路希望の社会経済的格差を縮小させたのか : 2002 年と2012 年の比較分析」中澤渉・藤原翔編『格差社会の中の高校生 : 家族・学校・進路選択』勁草書房, pp.21-36.
- Fujihara, S. & Ishida, H., 2016, "The absolute and relative values of education and the inequality of educational opportunity: Trends in access to education in postwar Japan" *Research in Social Stratification and Mobility*, (43), pp.25-37.
- 古田和久, 2018, 「出身階層の資本構造と高校生の進路選択」『社会学評論』69(1):pp.21-36.
- Goldthorpe, J. H., 2007, *On Sociology Second Edition Volume Two: Illustration and Retrospect*, Stanford University Press.
- Goldthorpe, J.H., 2014, "The role of education in intergenerational social mobility: Problems from empirical research in society and some theoretical pointers from economics" *Rationality and society*, 26(3): pp.265-289.
- Grodsky, E., & Riegle-Crumb, C., 2010, "Those Who Choose and Those Who Don't: Social Background and College Orientation," *ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*, 627: pp.14-35.
- Hastings, J. Neilson, C., & Zimmerman, S., 2015, "The effects of earnings disclosure on college enrollment decisions" NBER Working Paper No. 21300.
- 樋田大二郎・苅谷剛彦・堀健志・大多和直樹編, 2014, 『現代高校生の学習と進路 : 高校の「常識」はどう変わってきたか?』学事出版.
- Ishida H, 2007, "Japan: educational expansion and inequality in access to higher education." *Stratification in Higher Education: A Comparative Study*, Shavit Y., Arum.R., Gamoran,A., eds pp. 63-86. Stanford Univ. Press.
- Jackson, M., 2013, "Introduction: How Is Inequality of Educational Opportunity Generated? The Case for Primary and Secondary Effects," Jackson, M. ed., *Determined to Succeed?: Performance versus Choice in Educational Attainment.*: Stanford University Press, pp.1-33.
- Jackson, M., Erikson, R., Goldthorpe, J.H., & Yaish, M., 2007, "Primary and Secondary Effects in Class Differentials in Educational Attainment: The Transition to A-level Courses in England and Wales" *Acta Sociologica*, 50(3): pp.211-229.
- 苅谷剛彦, 2000, 「学習時間の研究 : 努力の不平等とメリトクラシー」『教育社会学研究』66, pp.213-230.
- 苅谷剛彦・志水宏吉 編, 2004, 『学力の社会学 : 調査が示す学力の変化と学習の課題』岩波書店.
- 数実浩佑, 2017, 「学力の維持・拡大メカニズムに関する実証的研究 : 学力と学習態度の双方向的因果に着目して」『教育社会学研究』101, pp.49-68.
- Kerr, S. P., Pekkarinen, T., Sarvimäki, M., Uusitalo, R., 2015, "Post-Secondary Education and Information on Labor Market Prospects: A Randomized Field Experiment," IZA DP No.9372.
- Kingston, P., 2001. "The Unfulfilled Promise of Cultural Capital Theory." *Sociology of Education*, 74 (Extra Issue): pp.88-99.
- 近藤博之・古田和久, 2009 「教育達成の社会経済的格差 : 趨勢とメカニズムの分析」『社会学評論』59(4), pp.682-698.
- Lareau, A., 2015, "Cultural Knowledge and Social Inequality," *American Sociological Review*, 80(1): pp.1-27.
- Layte, R., 2017, "Why Do Working-Class Kids Do Worse in School?: An Empirical Test of Two Theories of Educational Disadvantage," *European Sociological Review*, 33(4): pp.489-503.
- McGuigan, M., McNally, S., & Wyness, G., 2016, "Student Awareness of Costs and Benefits of Educational Decisions: Effects of an Information Campaign," *Journal of Human Capital*, 10(4) : pp.482-519
- 中村高康編, 2010, 『進路選択の過程と構造 : 高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』ミネルヴァ書房.
- 中村高康, 2018, 「相対学歴指標と教育機会の趨勢分析 : 2015年SSM 調査データを用いて」『理論と方法』33(2): pp.247-260.
- 中西啓喜, 2017, 『学力格差拡大の社会学的研究 : 小中学生への追跡的学力調査結果が示すもの』東信堂.
- 尾嶋史章, 1990, 「教育機会の趨勢分析」菊池城司編『現代日本の階層構造 3 : 教育と社会移動』東京大学出版会, pp.25-55.
- 尾嶋史章・荒牧草平 編, 2018, 『高校生たちのゆくえ : 学校パネル調査からみた進路と生活の30年』世界思想社.
- Oreopoulos, P., & Dunn, R., 2013, "Information and College Access: Evidence from a Randomized Field Experiment," *The Scandinavian Journal of Economics*, 115(1): pp.3-26.
- Peter, F. H, & Zambre, V, 2017, "Intended college enrollment and educational inequality: Do students lack information?" *Economics of Education Review*, 60: pp.125-141.
- Reay, D. & Ball, S., 1998, "Making their Minds Up': family dynamics of school choice," *British Educational Research Journal*, 24(4): pp.431-448.
- Schindler, S. & Lörz, M., 2012, "Mechanisms of Social Inequality Development: Primary and Secondary Effects in the Transition to Tertiary Education Between 1976 and 2005," *European Sociological Review*, 28(5): pp.647-660.
- Shavit, Y, and Blossfeld, H.P, 1993, "*Persistent Inequality: Changing Educational Attainment in Thirteen Countries.*" Boulder: Westview Press.
- 白川俊之, 2017, 「教育期待の階層差生成過程に関する国際比較研究 : 反事実的アプローチを用いた1次効果と2次効果の分解」『フォーラム現代社会学』16, pp.72-84.
- Slack, K., Mangan, J., Hughes, A., & Davies, P., 2014, "Hot", "cold" and "warm" information and higher education decision-making" *British Journal of Sociology of Education*, 35(2): pp.204-223.
- Snee, H., & Devine, F., 2014, "Taking the next step: class, resources and educational choice across the generation," *Journal of Youth*

- Studies*,17(8): pp.998-1013.
- 竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー：構造と心性』 東京大学出版会。
- Useem, E.L., 1992, "Middle Schools and Math Groups: Parents' Involvement in Children's Placement," *Sociology of Education*, 65(4): pp.263-279.
- Usher, A., 2005, *A Little Knowledge Is a Dangerous Thing: How Perceptions of Costs and Benefits Affect Access to Education*.: Educational Policy Institute.
- van de Werfhorst, H.G., & Hofstede, S., 2007, "Cultural capital or relative risk aversion? Two mechanisms for educational inequality compared" *The British Journal of Sociology*, 58(3): pp391-415.
- Willis, P., 1977, *Learning to Labor: How Working Class Kids Get Working Class Jobs*, Columbia University Press. (=熊沢誠・山田潤訳, 1996, 『ハマータウンの野郎ども：学校への反抗・労働への順応』 ちくま学芸文庫)

(指導教員 中村高康教授)